

JAの 活動報告書 2021

令和3年4月～
令和4年3月

持続可能な農業・
地域共生社会の未来づくり
～不断の自己改革によるさらなる進化～



はじめに

JAグループ広島は、第28回JA広島県大会（平成30年12月）で、今後3年間の県域取り組みとして、めざす将来像である“「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」として社会的役割を果たしている姿”を提起し、自己改革の実践と、3つの基本目標である「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の達成に向けた取り組みを進めてきました。

また、令和3年11月に開催した第29回JA広島県大会では、新たに、“10年後を見通したJAグループ広島のめざす姿「持続可能な農業の実現」、「豊かでくらしやすい地域共生社会の実現」、「協同組合としての役割発揮」”を提起するとともに、引き続き3つの基本目標に全力で取り組んでいくことを決議しました。

新型コロナウイルスの影響が長期化する中、JAグループ広島では、営農支援対策の拡充をはじめ、「地産地消」を基軸とした「国消国産」の考え方に基づく需要拡大対策の取り組みや、農業・地域振興などのさらなる発展に向けて様々な取り組みを展開しています。

本冊子では、そうしたJAグループ広島の自己改革の取り組み事例をまとめています。

今後も、3つの基本目標の達成に向けて、組合員との対話運動を通じた不断の自己改革を実践し、「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」として社会的役割を果たしてまいります。

目次 INDEX

第28回JA広島県大会決議の全体イメージ	02	「地域の活性化」への取り組み	38
JAグループ広島としての取り組み	03	■ 食農教育等	40
「農業者の所得増大」への取り組み	10	■ ライフラインの確保	43
■ 農産物販売機会の拡充	12	■ 地域維持	44
■ 販売規格等の見直し	13	■ デジタル化対応	46
■ 加工品の開発	14	■ 地域交流等	47
■ 販売促進	16	■ ジェンダーレス社会への取り組み	51
■ 担い手の経営力の向上	18	JA別索引	52
「農業生産の拡大」への取り組み	20		
■ 産地化、栽培技術の平準化・高度化	22		
■ 新規就農者の育成・担い手支援	27		
■ 設備投資支援	31		
■ 作業効率化	32		
■ 鳥獣被害軽減	36		

第28回JA広島県大会決議の全体イメージ

「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」として
社会的役割を果たしている姿

目指す将来像

組合員とともに自己改革で未来を創る

～『徹底した話合いの実践』で“食と農と地域”に貢献するJAに私たちはなる～

基本目標 「農業者の所得増大」・「農業生産の拡大」・「地域の活性化」

平成30年7月 豪雨災害の復興支援に協同の力の結集を！

1 | 豪雨災害の概要とJAグループ広島の支援活動 2 | 組合員の営農復興・再開に向けての計画的支援 3 | 暮らしの中での災害対応

基本目標に直結する取り組み

「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」

◆対象／正組合員(特に担い手経営体・中核的担い手)

2 農業者の所得増大・農業生産の拡大に向けた取り組みのステップアップ

1. JAグループ広島の総合力で目指す販売高目標
2. 各JAにおける営農振興の取り組みのステップアップ
3. 広島県農業を「1県1農場」と捉えたマーケットインに基づく生産・販売の強化
4. 担い手支援と新たな担い手の育成
5. 消費者との信頼を築く食の安全・安心確保対策の実践
6. 都市農業の振興と農地の保全
7. 営農・経済事業への経営資源のシフト

「地域の活性化」

◆対象／正組合員・准組合員

3 組合員のアクティブ・メンバーシップの確立

1. アクティブ・メンバーシップの確立に向けた多様な取り組み
2. 正・准組合員の位置づけの明確化とJA運営への参画

基本目標の「核となる施策」

1 組合員とともに進めるJAの自己改革

1. 「組合員の声を聴き・声に応える徹底した話合い実践運動」の展開
2. 地域に根ざした協同組合運動を先導する人づくり

4 JA総合事業を通じた暮らしの支援と地域活性化への貢献

1. JAの総合事業性を活用した生活インフラ機能の発揮
2. 地域の多様な組織との連携強化による役割発揮
3. 組合員とともに「地域の拠り所となる支店」を創る

基本目標を「横断する取り組み」

◆対象／正組合員・准組合員・地域住民(特に多様な担い手)

5 JAファーマーズ・マーケットを起点とした農と協同の地域づくり

1. JAファーマーズ・マーケットを核とした農業者の所得増大に向けた取り組み
2. 農業と地域住民の懸け橋となるJAファーマーズ・マーケットづくり
3. JAファーマーズ・マーケットから発信する地域の「食」と「農」と「協同」
4. JAファーマーズ・マーケットの県域視点での運営支援体制の確立

基本目標の達成を「支える施策」

6 自己改革の実践を支える経営基盤の確立

1. 健全経営にふさわしい経営基盤の確立
2. 持続可能なJA経営基盤の確立・強化
3. 自己改革の実践力を高め、健全なJA運営を支える人づくり

7 自己改革の実践を伝え、地域と県民からの理解を醸成する広報活動の展開

1. JA広報活動の位置づけの明確化、活動の重点化・段階的向上
2. 「JAグループ広島 統一広報戦略」に基づく広報活動の展開
3. 協同組合の今日的意義・社会的役割への理解促進

8 将来を展望した新たな県内JA合併構想の実現

1. JA経営改革の着実な実践
2. 県域統合JAの創造と実現

9 大会決議の実践支援・進捗管理の徹底

1. 実践進捗管理・PDCAサイクル循環の仕組みの確立
2. 声を聴き・声に応える徹底した話合い実践運動との連動
3. 中央会・連合会によるJA自己改革の支援

自己改革

危機を克服するJAグループ広島の取り組み

<JAグループが直面する3つの危機>

協同組合の危機

農業・農村の危機

組織・事業・経営の危機

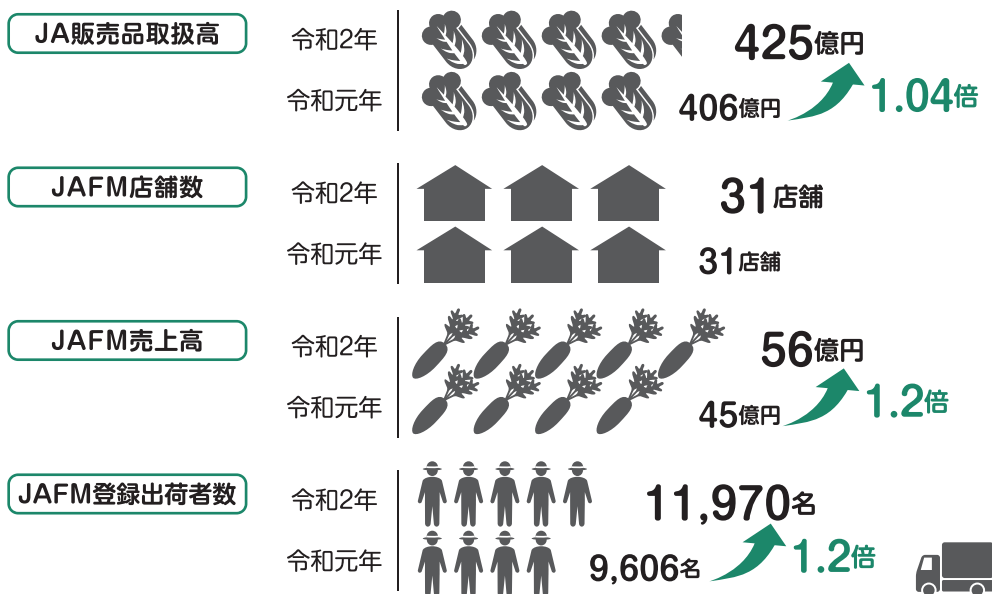
<豪雨による甚大な被害>

平成30年7月豪雨災害

JAグループ広島としての取り組み

農業者の所得増大・農業生産の拡大に向けた取り組み

- JAグループ広島では、地域ブランドを活かした生産・販売の取り組みを進めるとともに、JA域を越えて連携が可能な品目について、実需者・消費者ニーズに応じた結びつきの創出、県域ブランドの販路拡大、生産技術の充実、集荷・調製施設や物流網の整備などにより販売力・生産力強化をめざしている。
- 各JAでは、JAファーマーズ・マーケット（以下、JAFM）を「地産地消を基本とした販売拠点」と位置づけ、販売力の強化などによる地産地消の促進に取り組んでおり、JA全農ひろしまでは、JAFM間の連携強化の拠点となる「ひろしま園芸ステーション」の設置や、産直市マッチングシステム「TOREJA」（トレジャー）を稼働するなど、JAの取り組みを支援している。
- JAFMは、各JA管内の生産物を販売しているので、流通ルートが短く（燃料消費少）、また、生産者のやりがいにもつながり、SDGsの達成に貢献している。



来店者で賑わう店内（とれたて元気市広島店）

新たな農業の姿 ～担い手労働力の軽減～

- 日本の農業は、農業従事者の高齢化や後継者不足に伴う深刻な担い手不足をはじめ、食料自給率の低下など、さまざまな問題を抱えている。
- これらの問題解決を図るため、ドローンによる農薬散布や、自走式草刈り機、水田の水管理を自動化できる自動給水機など、様々な先端技術を活用したスマート農業の取り組みのほか、JAによる農作業を受託等で対応している。
- また、中央会、全農ひろしまにおいては「中国四国ブロック労働力支援協議会（令和2年4月設立）」に参画し、令和2年度から、パートナー企業と連携した派遣型の労働力支援の仕組み作りを行い、令和3年度には、短期作業を中心とした人材派遣の取り組みを開始、4担い手経営体、2JAへ計15名のマッチングを実現した。



ラジコン草刈機による草刈作業 (JA広島中央)



ドローンによる病害虫防除と農薬散布 (JA呉)



水管理を自動化した自動給水機 (JA広島中央)

コロナ禍におけるJAグループ広島の支援

【農業者の農業経営安定を支援】

- JAグループ広島では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響をふまえ、農業者の経営継続支援のため、国の経営継続補助金や高収益作物次期作支援交付金の申請事務支援に取り組んでいる。
- 農業現場等の現状把握を進め、国や県に対して、農畜産物の価格浮揚や過剰在庫対策、需要喚起と消費拡大対策等を求めている。

	(申請支援)	(申請金額)
高収益作物次期作支援交付金(※1)	1,540件	7.13億円
経営継続補助金(※2)	959件	9.1億円

※1:コロナ禍による需要減少に対応するため、次期作に前向きに取り組む生産者への機械設備の整備、資材購入等の資金支援

※2:コロナ禍の影響を克服するため、事業継続・転換のための機械・設備の導入や販路開拓等の資金支援

【大学生の「食」を支援】

- JAグループ広島は、県内の協同組合と連携し、県内6大学の一人暮らしの大学生を対象に食料品等を寄贈することで、コロナ禍でアルバイトの収入減少などで生活に困窮する学生を支援している。協同組合の相互扶助の精神を発揮し、次世代を担う若手を「食」で支えた。

県内6大学／2,439名を支援
〈令和2年度〉県内6大学／2,171名を支援



※令和3年は、食料品に加え、衛生品等も寄贈



大学生への食料等の提供

JAグループ広島 被災地復旧支援

- JAグループ広島は、令和3年8月の大雨で被災した安芸高田市に、延べ100人を超える職員らを支援隊として派遣し、土砂の除去などの復旧支援に従事した。

同地区は、8月の1カ月平均降水量を大きく超える記録的な大雨に見舞われ、浸水被害や、冠水・土砂流入等による農業被害など、広範囲に被害が及んだ。



被災地の復旧作業に汗を流す職員

SDGsの取り組み

- JAグループ広島は「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」として、総合事業と協同活動に取り組むことで、SDGs達成への貢献をめざすことを、第29回JA広島県大会で確認した。
- このため、JAグループ広島は、それぞれの組織において、「JAグループ広島SDGs取組方針」にもとづきSDGsの達成に向けて取り組む事業・活動について積極的な情報発信を行っている。
- 令和3年度はJAグループ広島が取り組むSDGsの達成に向けた6つのアクション（取り組み）を分かりやすく紹介するWeb動画を作成し、地元放送局の動画配信サイトで放映するほか、JAグループ広島のホームページへの掲載、JA産直市等で活用し、県内JAの担い手支援やスマート農業の取り組み、食農教育等について、より多くの世代に効果的にPRした。



「6つのアクション」動画の撮影風景



JAグループ広島のSDGsの取り組みを紹介するWebサイト

JAグループ広島HP
(JAグループ広島の考えるSDGs特設ページ)



持続可能な社会実現に向けて、 クリーンな再生可能エネルギーを提供

- 地球温暖化による脱炭素社会の必要性や、SDGsによる持続可能な社会実現への潮流が高まる中、県内6JAでは、水のエネルギーで水車を回し発電に繋げる小水力発電に取り組んでいる。(6JA・17施設)
- 半世紀を超えて稼働する発電所も多く、安全運行のための設備の更新や保守修繕を行い、地域住民の暮らしを支える重要な地域インフラとして、クリーンな再生可能エネルギーを提供している。



所山小水力発電所の竣工祭 (JA佐伯中央)



更新工事を終えた廿日市市の所山小水力発電所 (JA佐伯中央)

年間最大発電量

2,350万kw※

※全国平均の一般家庭の約5,400世帯分の電力に相当

地域の活性化に向けた取り組み

【組合員とともに「地域の拠り所となる支店」をつくる】

●地域の活性化に向け、地域の拠り所となる支店づくりをめざし、支店ふれあい(運営)委員会を設置し、地域の組合員等との対話を基本に、支店祭りや農業体験、ボランティア活動等の支店協同活動を実施している。

また、支店広報誌を発行し、組合員・地域住民とのつながりを強化する取り組みを行っている。令和3年度は、例年、全国のJAグループで実施されているJA広報大賞の「地域密着型広報活動の部」最高賞である「優秀賞」を、JA三次西部支店が受賞した。

支店ふれあい委員会設置JA

10JA

(うち6JAが全支店設置)

支店広報誌発行JA

12JA



ボランティア活動の様子(JA福山市)



JA広報大賞で受賞したJA三次西部支店の職員(JA三次)

【地域の防災対策・見守りで、地域を支える】

●安心して暮らせる豊かな地域社会の実現に向け、地方公共団体と防災協定・地域見守りに関する協定の締結を進めている。

災害時対応の協定

令和3年度 36協定

平成27年度 24協定

+12協定

地域見守り関連の協定

令和3年度 15協定

平成27年度 3協定

+12協定



地域見守り活動に関する協定締結(JA三原)

【県内乳業メーカーと連携した食農教育活動】

●JAグループ主催の「ごはん・お米とわたし作文・図画コンクール」で全国表彰を受けた県内児童の作品を県内乳業メーカーが牛乳パックの限定パッケージに採用し、JAグループが取り組む食農教育活動の情報発信を行った。



受賞作品が載った限定パッケージ

JA合併

- 第28回JA広島県大会で決議した県域統合JAに向けた先行合併として、令和4年3月8日に県内9JAの臨時総代会において、合併が承認され、令和5年4月1日に全国でも有数規模の「ひろしま農業協同組合(愛称:JAひろしま)」が誕生することとなった。新JAは合併のメリットを最大限に活かし、既存の単位JAでは成し得ない財務基盤力と対外交渉力、資金力、収益力、人員体制等を確保・構築することにより、「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」として農業者をはじめとした組合員の負託に応え続けることを目的とする。

(注) 県内9JA: JA佐伯中央、JA安芸、JA呉、JA広島中央、JA芸南、JA三原、JA広島北部、JA三次、JA庄原

【経営理念】

持続可能な農業の実現 安全で安心な農畜産物を持続的・安定的に供給できる地域農業を支え、農業者の所得増大を支えるJAを目指します。

豊かで暮らしやすい地域社会の実現 総合事業を通じて地域の生活インフラ機能の一翼を担い、協同の力で豊かな暮らしやすい地域社会の実現に貢献するJAを目指します。

JA組織の基盤強化 次世代とともに「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」として存立し「持続可能な農業の実現」と「豊かで暮らしやすい地域社会の実現」に向けて挑戦し続けるJAを目指します。

【新JAの全国ランキング(令和2年度実績)】

区分	概要	全国順位
組合員数	195,811人	3位
	(正組合員:79,977人)	(1位)
	(准組合員:115,834人)	(3位)
職員数	2,451人	4位
貯金残高	1兆2,906億円	7位
長期共済保有高	2兆8,779億円	6位
購買品供給高	148億円	20位
販売品販売高	178億円	—



「第29回 JA広島県大会」の開催

- 持続可能な農業・地域共生社会の実現に向け、JAグループ広島は令和3年11月12日に「第29回 JA広島県大会」を開催した。
「持続可能な農業・地域共生社会の未来づくり」を大会テーマに、10年後を見通した新たな「めざす姿」とともに、「3つの基本目標（農業者の所得増大・農業生産の拡大・地域の活性化）」の達成に向け、引き続き不断の自己改革に取り組むことを決議した。
- JAグループ広島は、これからも組合員との対話を通じた不断の自己改革に尽力し、持続可能な農業・地域共生社会の未来づくりに挑戦し続けるとともに、「なくてはならない・必要とされるJA」という信頼と共感づくりに取り組む。

第29回JA広島県大会のテーマ

持続可能な農業・地域共生社会の未来づくり ～不断の自己改革によるさらなる進化～

JAグループ広島のめざす姿(10年後)

持続可能な農業の実現

豊かでくらしやすい地域共生社会の実現

協同組合としての役割発揮

3つの基本目標

農業者の
所得増大



農業生産の
拡大



地域の
活性化



「農業者の所得増大」 への取り組み

農業者の所得増大に向け、担い手の経営力向上や販路拡大等、
様々な切り口から取り組みを展開しています。

農産物販売機会の拡充

- JAファーマーズ・マーケットでは、店舗間の連携や効率的な集出荷システムの構築等により、農産物を安定的に販売。
- 農畜産物のネットショッピング取引の強化。



販売規格等の見直し

- 契約栽培による安定的な生産販売体制の構築。
- 他産地の農産物との差別化のため、地域のキャラクターを活用したパッケージによる産地PRの展開。





加工品の開発

- 農畜産物の付加価値を高めるため、加工品を開発。



販売促進

- 農産物の認知度・需要を高めるため、イベントや販売促進キャンペーンを展開。



担い手の経営力の向上

- 話し合い実践運動を通じて聞き取った経営課題の解決に向け、税務や財務等の経営スキル向上に向けた研修を実施。
- 遊休農地の効果的な活用による生産技術の確立等の展開。



直売所の拡大および活性化

農産物の販売促進として、JA本店前とフジ海田店2カ所で週1回、JA横浜支店で月1回、産直市を開設。概ね20品目を販売。
直売所では役職員が利用者と直接交流し、直売所の活性化に取り組んでいる。旬の農産物の情報を発信するだけでなく、JA事業、自己改革への評価や意見、要望、期待など幅広い世代の組合員や地域住民と直接対話し、情報交換を行う貴重なふれあいの場となっている。



成果

直売所の売上高



出荷者数



今後の目標

取り扱い品目の増加に向け、引き続き出荷者募集を行う。

組合員利用者の声

「新鮮でおいしい旬の農産物が手に入るのがうれしい。」「美味しい野菜の見分け方やレシピ、JAのイベントなど知ることができるので毎回楽しみにしている。」と好評。

FUKUYAMAふくふく市・ふれあい市による産直強化

地産地消の新たな拠点である「FUKUYAMAふくふく市」を開設し、既存6カ所のふれあい市の取り組みに合わせ、地産地消のベース拡大に加え、共選品取扱量を増加。農業生産の拡大、農業者の所得増大に向けた営農振興、地域に密着した直売所として、食料・農業・JAに対する理解促進を目的として展開。
「JAタウン」で令和3年度にくわい、ぶどうを販売開始するなど、インターネットショッピングの販売も強化。

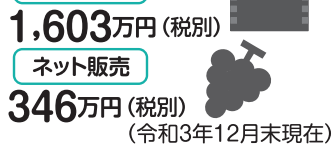


成果

販売事業(直売所など)



買取共選品



今後の目標

三密を避ける等「コロナ対策」を万全のうえ、地産地消の推進に取り組む。FUKUYAMAふくふく市での買取販売を強化、取扱品目の増加に取り組む。JAタウン取扱商品の拡大も検討。

組合員利用者の声

- ◎鮮度の良い野菜、きれいな花、弁当、魚など豊富な品揃えで、欲しいものだらけ。近くに住んでいる人が羨ましい気がしました。
- ◎天気の良い日はちょっと足をのぼして”ふくふく市”へ行っています。新鮮な物がいっぱいあり、夫婦で楽しんで買物をします。
- ◎旅行先の道の駅に寄った気分になり、楽しかったです。



「環境保全米あきさかり」精米の販売開始

広島県地域慣行レベル節減対象農薬2割減で栽培された「環境保全米あきさかり」を管内流通米として買い取ることで、生産者所得の安定化を図る。



成果

買取実績

1,200袋



今後の目標

取り組み面積の拡大および商品の定着化。



組合員
利用者の
声

米価の先行き不透明な状況で、買取価格が安定することにより、経営の安定が図れる。

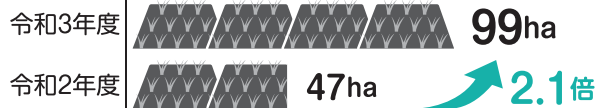
米の契約栽培

業務用米の需要に対して安定的な生産販売体制を構築し、生産者の所得を確保するため、平成30年度より多収穫米(あきだわら)の複数年契約に取り組んでいる。また、令和3年度からは「にじのきらめき」「さとのつき」も契約栽培に取り組む中。



成果

契約面積



契約数量



組合員
利用者の
声

収量が多く驚いた。今後も取り組んでいきたい。

「広島県庄原産東城こしひかり」販売開始

農家手取りの最大化をめざし、生産者と消費者を結ぶ精米商品「結び付き米」第9弾の「広島県庄原産東城こしひかり」の販売を始めた。JAとJA全農ひろしま、6法人で検討班を結成し、栽培基準や米袋のデザインなどで協議を重ねた。

米袋には伝統行事「お通り」のキャラクター「ほろんちゃん」や四季の風景などを印刷し、産地をPR。



今後の目標

- ・高品質・良食味米の生産に向けて研修会を開催。
- ・使用農薬を県の基準から減らした特別栽培米での生産も検討する。



組合員利用者の声

- ・JAが販売に力を入れてくれるので、栽培に専念できる。
- ・地域の魅力や伝統行事を紹介するパッケージは、地域のPRにつながる。



特産品「なす坊」セブンイレブンで惣菜商品販売

加工向けのため、ばら出荷が可能となり、ナス生産で一番労力のかかる出荷作業での袋詰めの手間が省けることで、労力軽減につながる。また、地域の特産品であり安心安全な商品として注目されることで、最近増えている内食需要への対応もでき、生産拡大・販路拡大につなげていきたい。



成果

広島、山口県の全域と、島根県の一部で販売。

8.9t
約230万円



令和2年度は試験販売を行った。

今後の目標

取り組みを強化し、出荷量を増やしたい。
また、品目についても拡大したい。

組合員利用者の声

簡易選別によるバラ出荷が可能のため、大幅な労働力軽減につながっている。また、契約的な単価で販売できるため今後も継続してほしい。



リニューアルした「じゃぼんサイダー」を販売

一度は絶滅したと思われた幻の香酸柑橘「じゃぼん」を使ったサイダーを、じゃぼん栽培農家の所得増大を目的に販売。おしゃれな瓶にリニューアルし、果汁も3%から10%に増量した。



成果 **12,993本**



(令和3年12月末現在)

今後の
目標

関西圏、関東圏への販売。

組合員
利用者の
声

「缶から瓶にかわってとってもおしゃれ。果汁が増量され、爽やかな喉越しでとてもおいしい。」と好評。



瀬戸田町産あまなつを使った「あまなつストレートジュース」の販売

尾道市瀬戸田町産「あまなつ」を広くPRするため、独自商品「あまなつストレートジュース」の販売を開始。果汁100%ですっきりとした爽やかな味わいが特徴。瀬戸田地域のブランド価値向上に取り組み、地域振興と観光客誘致、商品開発や販路拡大による生産者の経営安定を図る。



成果

あまなつストレートジュース取扱数量



15t/3,750本

今後の
目標

原料となるあまなつの生産拡大と販売を強化し、安定販売につなげる。

組合員
利用者の
声

「目覚めの一杯に最適。あまなつ特有の程よい苦みと爽やかさから瀬戸田町の魅力が伝わる。」と好評。



広島菜面積4年で1.8倍 買取価格A品1kg10円値上げ

JAが製造・販売する特産品「広島菜漬」の原料：広島菜の生産拡大に力を入れ、農業生産の拡大と農家所得の向上につなげた。

平成30年、栽培エリアを従来の庄原地区からJA管内全域に変更。休耕地や二毛作による農地の活用を法人、大規模農家、直売所出荷者などに提案。販売も強化し、贈答用に加え、令和2年には「広島菜漬きざみ」を商品化。令和3年（2021年）産からA品の買取価格を1kg当たり10円値上げした。



成果 **広島菜の作付面積**

3.7ha **4年で1.8倍**

〈平成29年度〉 **2.0ha**

今後の目標

- ・加工事業の強みを生かし、広島菜の生産拡大を進める。
- ・JA間連携による加工・販売の強化。

組合員利用者の声

- ・固定価格で一定の収入が見込めるのが魅力。
- ・JA職員が定期的に巡回し、安心して栽培できる。

JA産直ふれあい市場「よりん菜」の集客イベント等

JA産直ふれあい市場「よりん菜」において、地産地消の推進として地元農産物の情報発信及びイベントにより農産物のPRと利用者の集客に繋げ、農業者の所得増大に取り組んだ。



成果

売上高 **利用者数** **出荷登録者**

2億5,872万円 **168,448名** **522名**

〈令和2年度〉 **売上高 3億1,143万円**
利用者数 194,497名 **出荷登録者 504名**

今後の目標 商品の品質向上



組合員利用者の声

新鮮な地元の野菜がいっぱいです。花・魚・肉も地元の物が多くて安心できます。惣菜も店頭の野菜を使っていると聞き、いいと思います。

3-R商品取扱店舗としてギフトセンターをリニューアルオープン

安全安心な食の提供と地域の活性化をめざして、JAギフトセンターをリニューアルオープンして営業を開始。3-R(さんあーる)ブランド商品や県内産にこだわった商品を取り扱う等店舗づくりを行っている。県産堆肥を使用し土づくりのエキスパートが生産管理した循環野菜や県産材料の加工品、県産飼料米をエサに使用した畜産物などの3-R特設コーナーや県内各地の加工品など、安全安心で県内産にこだわった商品を取り揃えている。



今後の目標

県内産にこだわった質の良い商品をみなさまにお届けするアンテナショップとして地域の魅力を発信し、地域交流の場となるよう取り組む。



組合員利用者の声

「安全で安心な食品を身近に買うことができるので便利。」「友達と気軽に立ち寄れるので良い。」と好評。

ええじゃん尾道 毎週イベント実施

月1回の産直の日を、毎週土曜日に独自に開催することにした。旬の農産物を目玉商品とし、魅力ある店舗づくりで集客力を向上し、地産地消の魅力をSNSで情報発信することで、出荷者の所得向上と農業生産の拡大を図った。



成果

売上高

10億円超見込



〈令和2年度〉9億3,000万円

今後の目標

旅行会社と連携し、観光バスの誘致。
産直の日継続。
出荷物の拡大。

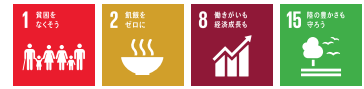


組合員利用者の声

イベントが毎週あることにより、週末が楽しみになった。
産直へ行ってみようと思うことが多くなった。

ブランド「比婆牛」枝肉販売促進会を初開催

2019年に農水省の地理的表示(GI)保護制度に登録された「比婆牛」のブランド強化や良質な「比婆牛」生産による経営安定、PRなどを目的に、JAや庄原市、庄原和牛改良組合などで構成する「あづま蔓(づる)振興会」が、広島市中央卸売市場食肉市場で初めて「枝肉販売促進会」を開催。県内の肥育農家が月齢27～30カ月の去勢牛5頭、雌牛3頭を出品した。※令和3年8月4日～庄原市の食彩館しょうばらゆめさくらミート工房で、最高価格がついた和牛肉の販売を始めた。畜産農家の応援と消費拡大を目的に企画。



成果

枝肉販売促進会 去勢牛5頭 雌牛3頭



おいしさに関わるとされるオレイン酸を含む一価不飽和脂肪酸(MUFA)値は、去勢牛64.2%、雌牛66.3%。
※黒毛和種の全国平均 去勢牛60.2% 雌牛62.1%
(一社)全国肉用牛振興基金協会2020年2月

今後の目標

知名度を高めるとともに素牛の生産振興で、一層のブランド化を図る。

組合員 利用者の 声

- ・JAや市が独自でブランド名を掲げた促進会・共励会を開くのは珍しい。
- ・生産者の意欲向上につながる。

農業経営者セミナー

農業経営者における様々な経営課題をサポートすることにより、農業経営者の生産意欲の向上を図り、JAグループの自己改革の最重点実施事項の1つである農業者の所得増大・農業生産の拡大等に繋げる具体的な取り組みとして開催。

令和3年11月～令和4年1月までの間、個人・法人の農業経営体等を対象に、(一社)広島県農業会議・広島県農業協同組合中央会と連携し「農業簿記」「会計・税務」「事業承継」「労務管理」「農産物販売戦略」の5セミナーを開催。令和3年度については新型コロナウイルスへの対応や遠隔地からの参加しやすさ等を考慮し、Webでの出席も可能とした。



成果

セミナー参加者 120名の参加



〈令和2年度〉73名の参加

今後の目標

令和4年度も開催を検討中。

組合員 利用者の 声

「講師の経験や時勢等を踏まえた講義は参考になる。」と大変好評。

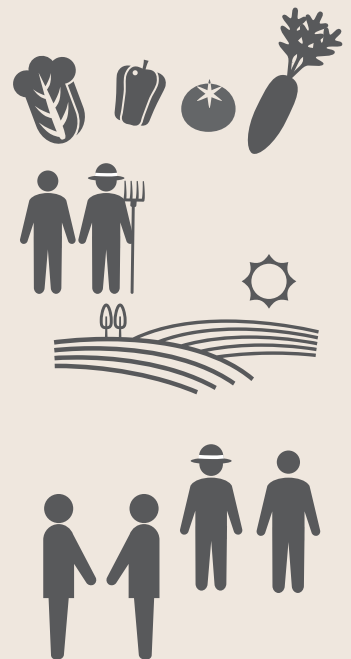


「農業生産の拡大」 への取り組み

「農業生産の拡大」に向け、栽培技術の平準化・高度化による安定生産、新規就農者の育成による担い手増加、設備投資支援による担い手の規模拡大等の取り組みを展開しています。

産地化、栽培技術の平準化・高度化

- 農畜産物の安定供給、農地の効率活用、農作業の負担軽減に向け、新たな栽培方法の実証試験等を実施。
- 生産緑地制度にかかる申請支援の実施。
- 休日の営農指導や農業関連資材の販売による営農支援。
- 循環型農業への取り組み。



新規就農者の育成・担い手支援

- 産地の新たな担い手を育成するため、就農希望者向けの研修を実施。
- 担い手農業者への役員訪問による、問題早期解決や農業経営の支援の実施。
- 農福連携等の取り組みによる労働力確保。





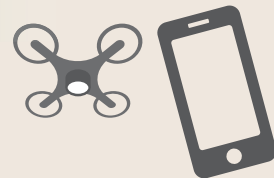
設備投資支援

- 担い手の設備投資を支援するため、機械や施設等導入経費の助成やレンタル制度、共同購入支援等を実施。



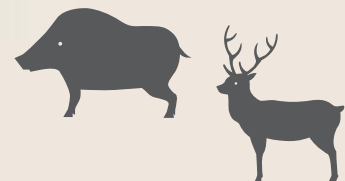
作業効率化

- 草刈りやドローンによる防除・肥料散布の作業をJAが受託。
- SNSにより、速やかに営農情報を発信。



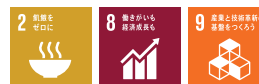
鳥獣被害軽減

- 鳥獣害防止柵等の導入助成や設置作業支援を実施。



鶏ふん利用による収益性向上に向けた取り組み

水稲経営における収益性の向上に向けて、鶏ふん利用によるコスト削減の実証実験を実施。10a当たりコシヒカリでは、化学肥料を施肥した場合に比べ、鶏ふんを利用した方が25kg多収となった。鶏ふんを利用することで、生産コストの削減と併せて環境負荷の軽減となり、SDGsの取り組みにも繋がった。管内の養鶏で発生した鶏の糞を発酵させ、肥料として利用する耕畜連携を進めており、来年度は管内の延べ10haの圃場で発酵鶏ふんが肥料として再利用される予定。



今後の目標

今後も継続して実証実験に取り組み、資源の循環、環境配慮型の栽培体系を構築し、生産者への提案を通じた農家所得の向上に貢献していく。

生産緑地制度

広島市では、市街化区域内的の農地を計画的に保全し、農業を維持するため、「生産緑地制度」が令和2年4月から導入された。令和2年度は、20地区約3.0haの指定を受けた安佐南区をはじめ、東区、西区、安佐北区、安芸区、佐伯区の6区で計約5.8haが指定を受けており、今後は都市の農地として農作物の供給だけでなく、農地の保全や産地振興、身近な農業体験・交流活動の場、災害時の避難場所や仮設住宅建設用地に活用できる防災空間としてなど、多様な役割を担うことになる。

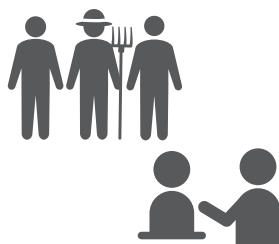


成果

生産緑地申請受付

11軒

令和2年度より累計約8.0ha



組合員利用者の声

営農を続けていくためにも以前から制度の導入を望んでいた。生産緑地地区の指定によって税負担も軽減される。今後はより計画的に農地を維持・管理できるようになると思う。

出荷者グループ立ち上げ

産直市出荷者を対象とした出荷物品種、出荷量の調整役として、栽培品種・時期・方法などを工夫する出荷者グループを立ち上げた。安定出荷と単価の底上げに取り組み、得られたデータを出荷者全体にフィードバックできるよう活動をすすめていく。



成果

令和3年12月に出荷者**17名**が参集して、営農指導員の指導の下、キュウリのずらし栽培の講習・検討会を実施。



今後の目標

地元農産物がより多く、長い期間出荷されるようにすることで出荷物の安定供給増大と農業者の所得増大。

組合員利用者の声

栽培地域に適した品目を選定して、栽培技術の向上、安定出荷を図り売り上げ拡大をめざしたい。

営農支援店舗の充実強化

地域農業の振興と活性化を目的に、地域農業営農購買店舗機能改革の一環として営農支援店舗を開設。土・日曜日にも通常通り営業、営農指導員も常駐し、いつでも営農指導を受けられる「阿戸グリーンセンター」と、肥料・農薬等や鳥獣害対策用資材等、農業関連資材を豊富に品揃えした「畑賀営農支援店舗」。組合員や地域住民のニーズに対応する利便性の高い店舗づくりを行い、店舗機能の充実強化を図った。



今後の目標

地域に密着した営農支援店舗としてJAにしかできないサービスを提供し、地域農業の振興と活性化に取り組む。



組合員利用者の声

「土曜日や日曜日に利用できるのが便利。」「営農指導員が常駐しているので農薬のことなど気軽に聞いて助かる。」など好評。

牡蠣殻を含む土づくり資材を活用した稲作

広島県で生産される牡蠣殻を活用して循環型農業を確立する。牡蠣殻の効果により水田の土壌と水質改善につながる。高品質な「コメ」を生産することでブランド化の推進を行う。

土壌診断の実施やデジタル式の水位計の導入など、栽培についてのデータ蓄積を行うことでより緻密な栽培体系を確立する。



成果

牡蠣殻土づくり資材を活用した農家



3戸 5ha 28t

「東広島市米コンテスト」に「恋の予感」を出品、上位入賞。

今後の目標

みどり政策と併せ、各関係機関と連携し消費者へのアプローチを強化することで「広島県産米」の販売強化を行う。

組合員利用者の声

令和3月11月に開催した「東広島市米コンテスト」に同栽培体系で生産した「恋の予感」を出品、上位入賞を果たした。SDGsの取り組みと併せ、県内の牡蠣殻を使用した循環型農業を消費者にアピールすることで付加価値をつけたい。

地域共働化に向けた「地域グループ営農」の運営

集落全体ではなく概ね3ha以上、5戸以上の農家による地域グループを設立し、農作業の共同活動等で地域を守り持続可能な農業をめざす組織づくりの提案を行う。

この小さなグループは「地域グループ営農」と呼び、数人からでも話し合いを進める。まずは機械の共同利用や中山間地域等直接支払制度等の交付金を有効かつ効率的に活用することなどから取り組みを始め、いずれは集落営農法人などの組織化を目指す。東広島市もJAが認定した「地域グループ営農」に、共同利用を行う農業機械の購入費に対し助成金が交付されるので、有効活用するよう提案をする。



成果

地域グループ営農 **3件** (新規設立)



中山間地域等直接支払制度 提案件数**5**集落
(内3集落新規申請・生産性向上加算申請1集落)

〈令和2年度〉地域グループ営農 **3**件
中山間地域等直接支払制度 提案件数**17**集落
(内5集落申請 内1集落申請事務支援)

今後の目標

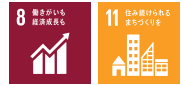
今後も継続し提案を強めることで、条件不利な中山間地での営農継続や農地保全を後押しする。

レモンの周年栽培

かんぎつの生産振興を図る中、特にレモンの増産に力を入れている。寒さや風に弱いという品種特性があるため、適地を選び徐々に植栽面積を増やしてきた。一方、販売面では周年供給をテーマとして取り組み、ハウス栽培の提案、貯蔵技術の確立を進め、露地栽培の出荷を挟むかたちで周年供給の実現にたどり着いた。

露地栽培の果実を貯蔵し後期出荷する際には、長野県のJAあづみと提携し、冷蔵貯蔵施設と選果施設を利用。また、荷造り作業も、JAあづみの現地作業員を当方が短期間雇用するかたちで運営している。

県をまたいでのJA間で施設の利用提携は例を見ないと聞いているが、令和4年で節目の10年を迎える。



今後の目標

引き続き、生産拡大・販路拡大をバランスよく継続し、農家所得の安定的な増大につなげていく。



組合員利用者の声

1年中、管内のレモンが消費者の手に渡ると思うと、モチベーションにつながる。

鶏ふん利用による耕畜連携および資材コスト低減 水稻繁忙期の作期分散による労力軽減

耕畜連携による資源循環型農業の取り組み。県内の鶏ふんを水稻（飼料用米）肥料として活用し散布することで資材コストを低減すると同時に、行政の補助金を活用することで農家所得の増大に繋げることができる。また、多収穫米品種への誘導で収穫量の増大による農家所得のさらなる増大と作期分散による労力の軽減にも取り組む。

※主に千代田地域の農業生産法人で平成27年から飼料用米へ取り組み、令和3年に産地交付金として鶏ふんを活用する耕畜連携の取り組みを行政と協議しスタートした。



成果

鶏ふん散布水稻栽培面積



平均反収



今後の目標

鶏ふん散布による耕畜連携をさらに拡大し、飼料用米増反に向けた指導を行う。また、スマート農業に繋がる実証試験を行い、各法人で導入可能なスマート農業を構築できるよう、農家・行政・JAが連携し、地域農業を継承していける取り組みを進める。



組合員利用者の声

令和3年産飼料米の取り組みにより大半の法人で収量が増大し、それに伴い収益を向上させ、大変喜ばれた。今後、増反を予定する法人が多く、収量向上のポイント等の講習会を開いてほしいと要望が上がっている。

業務・加工用野菜の安定出荷へ 大型予冷库の導入

キャベツ・白菜の安定出荷のために大型予冷库を導入した。40フィート（幅2.4m、奥行き12.1m、高さ2.8m）の貨物輸送用コンテナを利用し、最大12.6tを5℃で一時貯蔵。収穫作業の効率化と品質維持で作付け拡大を進めている。予冷库の設置により、出荷用大型コンテナ36台分の前日出荷が可能になった。



成果

- 収穫・出荷の効率化
- 前日出荷による負担軽減

組合員
利用者の
声

天候や圃場を考え、より効果的な出荷ができ、また負担軽減につながった。

耕畜連携・資源循環ブランド3-R

「耕畜連携・資源循環ブランド3-R」は、耕畜連携による農業の環境負荷の低減、資源循環を付加価値とする取り組みによる広島県農業の振興を目的とする。米や野菜などを生産する耕種農家へ、畜産農家から畜産たい肥を供給したり、逆に田畑で飼料用作物を生産し、家畜の飼料として供給して農産物や加工品を生産する取り組みを推進している。

【「3-R」商品の販売店舗】

とれたて元気市広島店・となりの農家店、JA産直ふれあい市場「よりん菜」、ベジパーク安芸高田、JA安芸ギフトセンター、Aコープファーマーズみやうち、コープ五日市北、コープ高陽、コープ西風新都、コープ焼山、ええじゃん尾道（計11店舗）



成果

3-R商品売上(税込)

1億1,300万円

(内訳) 野菜:約10% 米:約4%
精肉:約77% 卵:約4%
加工品:約5%



〈令和2年度〉

3-R商品売上(税込) 1億700万円

今後の
目標

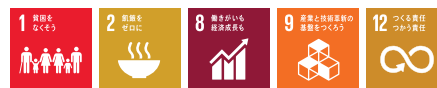
JA産直市や生協店舗等、取り組みの趣旨を理解される相手先から段階的に展開する。

組合員
利用者の
声

- 鶏の畜産たい肥を使用し米を育てているが、収量・味ともに良く育てている。(米農家)
- 畜産たい肥の「完熟こだわり健肥」を使用しており、たい肥から地産地消であることに価値があると思っている。(野菜農家)

役員による担い手訪問

組合員の「声を聴き、声に応える」徹底した話し合い実践運動の一環として、認定農業者など担い手農業者を役員が訪問、直接対話することで問題の早期解決を図り、安定した農業経営を支援した。



成果

訪問数

認定農業者**6名**



〈令和2年度〉認定農業者**7名**

今後の
目標

今後も多くの農業者を訪問し直接話をする中で、農業者のJAに対する期待に応えていきたい。

組合員
利用者の
声

就農当初は不安しかなかったが、JAの協力で軌道に乗ってきた。これからも協力をお願いしたい。

JAきずな農園の運営と農福連携事業の強化・拡大

地域農業の経営モデル確立に向け、JAが直接農業経営を行う「JAきずな農園」を上瀬野地区に設置し、農福連携の取り組みを展開している。JA自らが経営し地域農業の経営モデルとなるよう取り組んでいる他、農福連携事業として福祉施設と連携し、約1haの農地で小松菜、キャベツなどを栽培。週3日の農作業（定植や水やり、収穫など）を通じ、福祉施設利用者の就労を支援している。農業実証圃として、農業生産の普及・拡大に取り組んでいる。



成果

きずな農園で栽培した野菜を産直市やとれたて元気市に出荷し、販売。



今後の
目標

生産品目の増加や耕作面積を広げ、生産量の拡大に取り組む。



組合員
利用者の
声

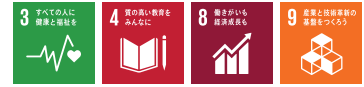
農業に従事することで「福祉施設利用者の社会コミュニティへの参加や一般就労などへのきっかけづくりになっている。」と評価を受けている。



労働力支援体制の構築への取り組み

深刻な労働力不足化解消のため、生産者に労働力支援の提案をできるように体制の確立をめざした。

行政・全農ひろしま・JTＢと連携し、農作業の受委託方式による労働力支援提案を行った。



成果 今年度は、農作業受委託方式による労働力支援提案を行った。



今後の目標 次年度より本格的な導入を検討することとしている。また、引き続き行政・全農ひろしまと協議を進め取り組む予定。



組合員利用者の声 農業生産拡大する上で労働力は必要となってくる。また、繁忙期の期間的なスポットでの支援や部会単位での契約が可能なのか等、生産者の意見や要望を数多くいただいた。

「水稻ごよみ」の解説版作成

水稻作付け初心者や農業経験の浅い次世代生産者に、暦で使う専門用語の解説や写真やイラストを使い、生育段階にあった水管理などより詳しく解説、理解を深めてもらい、農業の維持につなげる。



成果 **水稻作付け農家**

約**4,000**件を訪問し、配布。



今後の目標 生産者の声を聴き、よりわかりやすい内容に改善していきたい。

組合員利用者の声 「初心者でも大変分かり易い内容となっている。」と、好評。



新規就農者への就農後支援

JA芸南の研修制度を利用し、広島県西部農業技術指導所の支援のもと、研修生や新規就農者の生産技術の向上をめざして営農支援を実施。



成果

研修者



農薬散布: 4名
土壌消毒剤散布: 3名



組合員
利用者の
声

道具の使い方や薬剤の量などが検討でき、作業の効率化に向けて大変参考になった。



障がい者就労移行支援施設との連携

集出荷施設の人員不足を補うため、障がい者就労移行支援施設へ派遣受け入れを行い、労働力を確保した。
障がい者雇用に向けた仕組みづくりに取り組んだ。



成果

雇用期間

7月中旬～10月上旬



今後の
目標

他集出荷施設への派遣受け入れの拡大。

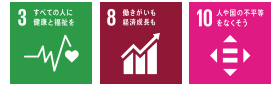
組合員
利用者の
声

新たな労働先の開拓ができた。
自然の中で労働でき環境が良かった。



農業労働力の確保に向けた取り組み支援

高齢化や担い手不足による農業労働力の減少を補うため、生産現場の労働力確保に向けた支援として、JAがコーディネート役となり、社会福祉法人との農福連携や民間業者との連携による農業労働力の確保に向けた取り組みを行った。



成果

社会福祉法人との連携 3件

民間業者との連携 3件



今後の目標

農福連携で、農業労働力の確保や生産規模の拡大を行うとともに、農業現場における障がい者等の活躍の場の拡大や分業化による労力の軽減と確保、福祉事業所に作業委託する農家の課題の整理について検討しながら取り組む。

組合員
利用者の
声

社会福祉法人や行政・民間企業とのタイアップ企画による農業労働力の確保に期待している。



新規就農者研修の実践

2年間の実践的な研修プログラムを通して新たな担い手の確保・育成に取り組む。市や県とも連携し、研修と併せて圃場の確保やハウス導入等の就農準備を進め、スムーズな就農ができるようにサポート。(株)JAアグリ三次では、研修生が管理したシャインマスカットを産直出荷するための食味査定会も実施。



成果

研修生

3名(累計11名)

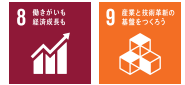
組合員
利用者の
声

「収穫や出荷のタイミングなど大変勉強になった。今後も一つひとつ技術や経験を積みレベルアップしていきたい。」
「今年は自分で考えて作業時期を判断しながら作業を進めてきた。来年の就農に向けて今後の栽培管理もしっかりポイントを押さえながら取り組んでいきたい。」



農機具のレンタル実施

生産者の経費負担軽減と所得増大をめざし、トラクター、堆肥散布機、水田溝切機など、購入すると高額な農機具を安価な利用料金で貸し出す「レンタル農機具事業」を展開。農業スタイルに応じて相談にも対応する。



成果

農機具のレンタル利用者



59名



〈令和2年度〉農機具のレンタル利用者 69名

今後の目標

レンタル対象の農機具を増やす。

組合員利用者の声

「高額な農機具を気軽にレンタルすることができるので、農作業がはかどる。」「農機具の操作方法などJAに教えてもらいながら使用できるので安心。」と好評。

水稻無コーティング代掻き同時播種

無コーティング湛水直播栽培専用播種機の導入による、コスト軽減と育苗や苗の運搬などの労力軽減をはかった。

トラクターに専用播種機をセットして貸し出し、代掻きと同時に催芽処理した無コーティングの種もみをまくことで、発芽率の向上をはかる。苗の供給がいないため慣れば一人で作業を行うことが可能となる。



成果

無コーティング湛水直播栽培専用播種機の導入によるコスト

- ・育苗にかかるコスト **8,000円/10a**の削減
- ・労働力 **30%削減**
- ・収穫量 **660kg/10a**

今後の目標

普及に向け実証圏を拡大する。



組合員利用者の声

労働力の大幅な削減となったため、継続して取り組みたい。

農業振興支援事業

管内組合員が構成する集落営農組織及び担い手等の育成や営農振興施設並びに鳥獣害対策に関わる地域農業の生産・保全・維持を図るため、農業経営に必要な農業機械並びに生産拡大に必要な資材等への支援を行い農業生産力の拡大を図り、農業者の所得増大に資する。農業機械等の取得にかかる費用支援(事業費の10%を上限)、農業施設にかかる費用支援(事業費の18%を上限)、鳥獣害対策にかかる費用支援(事業費の18%を上限)、認定新規就農者の生産資材、出荷資材にかかる費用支援(3カ年、事業費の10%を上限)。



成果

農業振興支援金

410万円 (令和3年12月末現在)
〈令和2年度〉1,130万円



今後の目標

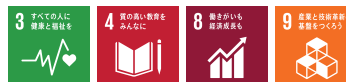
令和4年度も引き続き実施予定。

組合員
利用者の
声

事業の利用で作業機を導入し、省力化と規模拡大が可能になった。施設の更新を行い、品質の維持・向上につながった。

ドローンによる水稲防除の実施

水稲栽培において、ドローンを活用し病虫害の適期防除と農薬散布作業の省力化を図り、品質向上と受託者・受託面積の拡大に取り組んだ。



成果

受託件数

令和3年度 49件
令和2年度 8件 ↑ 6.1倍

受託面積

令和3年度 13.8ha
令和2年度 3.5ha ↑ 3.9倍

受託地域: 令和3年度は栗谷、松ヶ原、吉和地域
令和2年度は栗谷、吉和地域

今後の目標

受託面積の拡大及び農薬以外の利用の検討。



組合員
利用者の
声

防除時期が夏場であったため、ドローン散布をしてもらうことで防除作業が楽になった。

LINEによる営農経済情報の発信

LINE公式アカウントを効果的に活用して、農作物栽培時期の案内や営農指導員による栽培のお役立ち情報など農業に関する情報を速やかに発信。例えば病害虫被害の注意喚起等の情報を瞬時に発信することで、組合員が情報を得て迅速に対応がとれるようになった。

農家組合員に役立つ様々な情報を発信することで地域農業の振興と活性化をめざす。



成果

登録農家組合員

297名



情報発信

月最大8回
(病害虫被害対策)

〈令和2年度〉

登録農家組合員 210名 情報発信 月最大8回 (病害虫被害対策)

今後の
目標

組合員とのコミュニケーションツールとしての活用や購買展示会の案内など、幅広い情報発信に活用していく。

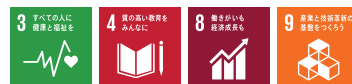
組合員
利用者の
声

「店舗に行かなければ分からなかった情報がLINEでいち早く届く。」「病害虫対策などが早期に確認できて役立つ。」「速やかに情報が届くので作業の効率化につながる。」と好評。

水田ドローンによる本田防除受託事業

労働力不足や作業の委託先が見つからない等の生産者からの声に応え、今年度より受託事業として本格的に導入。

JAが取りまとめ、全農ひろしまと(株)ハニービーワークスへ散布作業を委託することで、農作業の省力化に取り組んだ。



成果

ドローン防除受託

令和3年度 768a

令和2年度 357a 2.1倍

今後の
目標

次年度以降も引き続き全農ひろしまと協議を進め、取り組む予定。

組合員
利用者の
声

「よい事業が始まった。」「効率的に作業ができ助かった。」と好評。



草刈り作業受託

管内は中山間地域のため、急傾斜の畦畔が多く、草刈作業は農家にとって大変大きな負担となっている。JAが傾斜角度45度まで走行できるラジコン草刈り機を導入、作業を受託することで、農家の労力削減や農作業事故を減らすことにつなげ、荒廃地抑制と地域農業の維持を図る。



成果

草刈り作業受託



今後の目標

1年間の作業実績を検討し、作業内容・作業料金等の検討を行い、事業の継続を重点に改善を図る。

組合員
利用者の声

急傾斜で作業が危険なうえ、高齢化や体調不良等で管理できない人が増え、維持管理は深刻な問題となっているが、JAが作業をすることで負担が軽減され、荒廃地の抑制など地域農業維持にも役立っている。

ドローンによる農薬防除受託作業

生産振興への取り組みとして、農作業の省力化対策を進めている。その一環として、ドローンによる農薬防除作業を開始。馬鈴薯に続き、本年度からは水稲での取り組みも開始した。



成果

ドローンによる農薬防除受託



水稲/23農家、5ha
馬鈴薯(春作)/7農家、2ha

今後の目標

天候による影響や作業工程などを見直しながら、農作業の軽減化に取り組む。



柑橘園地で、ドローンを使った薬剤散布実証試験

防除作業は農家にとって大きな負担であり、作業負担の軽減が課題となっていることから、ドローンによる薬剤散布を行い、生産者の負担軽減を図ることとした。

水稻の薬剤散布ですでにJAと連携している民間業者にドローンの操縦を依頼して、三原市鷺浦町と木原町の柑橘園地で、ドローンによる薬剤散布実証試験を行った。



成果

ドローンによる薬剤散布実証実験



10a当り約6分

ドローンによる薬剤散布により作業負担の軽減ができた。ドローン未使用時と比べ大幅に作業時間が短縮された。

今後の目標

生産者の負担軽減になるよう、実用性が実証できた段階で推進を図っていく。

組合員利用者の声

防除作業は農家にとって大きな負担ですが、ドローンによる薬剤散布により、作業負担が軽減できることを期待しています。

水稻空中防除「ドローン」農作業受託の試験実施

水稻生産者の負担を軽減するため、JAが水稻生産者から防除作業委託の取りまとめを行い、管内の農業法人が受託し防除する。



成果

ドローン農作業受託

令和3年度 76.2ha (45件)

令和2年度 24.7ha (9件)

3.0倍

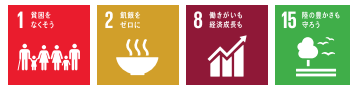


組合員利用者の声

防除作業の負担が軽減できた。継続して取り組んでほしい。

箱わな寄贈

イノシシ等による農作物への被害が問題となっており、被害の解消を図るために、廿日市市と大竹市へ箱わなを寄贈した。
(JA共済地域・農業活性化施策助成金活用)



成果

廿日市市へ3基、大竹市へ2基寄贈



組合員
利用者の
声

農業委員会からも被害の現状を聞いている。まずは中山間地域から活用したい。

鳥獣被害防止の支援

農業生産基盤及び農村環境の保全・地域の活性化を目的とし、有害獣被害防止への助成、鳥獣駆除従事者への米ぬか無償提供を実施。



成果

助成利用実績 **196万円** 米ぬか無償提供 **19件**



〈令和2年度〉

助成利用実績 **203万円** 米ぬか無償提供 **16件**



組合員
利用者の
声

今後も鳥獣被害防止に向けた支援を強化してほしい。

「地域の活性化」 への取り組み

「地域の活性化」に向け、広島県農業の応援団づくりに向けた食農教育、安心して暮らせる豊かな地域社会の実現に向けたライフラインや高齢者福祉等の取り組みを展開しています。

食農教育等

- 農作業体験や、オンライン料理教室を実施。
- コロナ禍での食の支援、広島県産農産物の消費拡大に向け、子ども食堂、大学等に農産物・加工品を寄贈。
- 米の消費拡大につながるレシピを作成し、稲作生産者や地域農業を支援。



ライフラインの確保

- 移動購買車を運行し、地域のライフラインを確保。
地域の交流の場や高齢者の安否確認の場としても活用。



地域維持

- 過疎化や高齢化が進む地域でも安心して暮らせる環境を整備するため、地方公共団体と協定を締結し、地域見守り活動を実施。
- 豪雨被害地域の復興作業を行い、営農再開への支援を実施。
- 健康意識の醸成や地域の交流の場として「健康大学」を定期開催。





デジタル化対応

- 決済機能などのデジタル化に対応するため、スマホ教室を開催。



地域交流等

- 作品展示会やオンラインゲーム等、コロナ禍でも楽しめるイベントを企画。
- 県内農業等の情報発信資材を作成し、組合員・利用者とのコミュニケーションツールとして活用。
- 地域活性化に取り組む高校生への支援。



ジェンダーレス社会への取り組み

- 女性のさらなる活躍と職場の活性化への取り組み実施。
- 女性の声をJA運営等に反映させるため、女性部とJA役職員との対話交流を実施。



小学校への出張食農授業

バケツ稲の栽培や地元農家と連携した野菜栽培、米作り授業を行った。体験を通じて農業の魅力や食の大切さ、地産地消を次世代へ伝えた。



成果

出張食農授業



廿日市内6小学校



〈令和2年度〉廿日市内6小学校

今後の目標

令和4年度も、バケツ稲等実施学校があれば対応予定。

組合員
利用者の
声

体験を通じて、農業や食の大切さを学んでもらえたらうれしいです。



親子で農業体験2021

管内の小学生親子を対象に、農業体験を通じて農業の楽しさや苦勞、食の大切さを学んでもらうために、農業体験イベントを開催。新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、7月に「田んぼの生き物調査」10月に「稲刈り」11月に「サツマイモ収穫」を開催した。



成果

農業体験



168名

「田んぼの生き物調査」
のべ16組64名

「稲刈り」のべ16組47名

「サツマイモ収穫」のべ18組57名

今後の目標

感染予防対策を徹底し、次年度も引き続き農業体験を開催する予定。

組合員
利用者の
声

コロナ禍で自粛生活が続く中、農業体験が開催され、心身ともにリフレッシュすることができました。また、感染症対策も徹底されており、安心して参加することができました。



食農教育「ちゃぐりんキッズクラブ」の実践

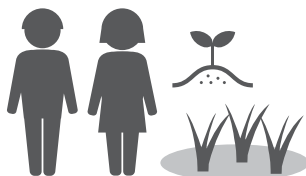
次世代を担う子ども達に「食と農」について考える機会の提供と未来への絆づくりのため、学校やJA女性部、地域と連携し農業体験や料理実習等の食農教育を実施。



成果

食農教育

17会場 延べ67回実施
参加者1,632名



〈令和2年度〉

17会場 延べ65回実施
参加者1,169名

組合員
利用者の
声

「ぶどうづくりやジャムづくりと
いった実際の体験を通して三良坂
の魅力に触れる機会になった。」



JA三次インスタライブ料理教室を実施

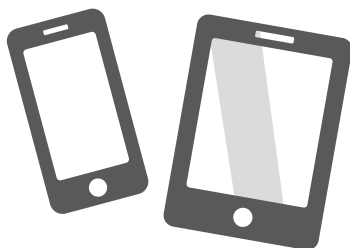
幅広い世代に三次産農産物の魅力をPRするため、非対面式の無料イベント「JA三次インスタライブ料理教室」を配信。食と農の情報発信として、子育て世代や若年層をターゲットにスマートフォンやタブレット端末から手軽に三次産米の米粉ともち麦の美味しさの魅力を伝えた。配信の様子は後日視聴できるように、インスタグラムとJA三次公式YouTubeチャンネルで動画を公開した。



成果

視聴回数

600回

組合員
利用者の
声

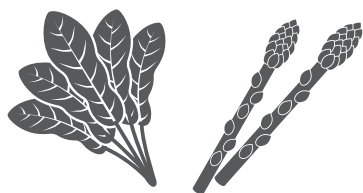
「早速作ってみようと思った。米粉やもち麦をいろんな料理に
使ってみたい。」
「インスタライブ料理教室をまたやってほしい。」



米の消費拡大へ21品紹介 JA女性部「ごはんのおともレシピ」作成

JA女性部の組織力を生かし、主食用米の消費を喚起し、新型コロナウイルス禍で苦境に立たされる稲作生産者や地域の農業を支えるために、部員の発案で米の消費拡大につながるレシピを作成した。

郷土料理研究家や調理師、栄養士などの資格を持つ部員の助言で各支部3品を用意。地場産にこだわり、JAが生産振興に力を入れるアスパラガスやホウレンソウ、「比婆牛」などを使った。14,000部を作成し、一斉訪問日などで全戸配布。産直市(朝どり市、きんさい市など)でも配布。

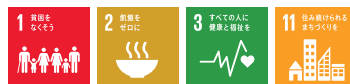


組合員
利用者の
声

- ・材料が家庭にあるもの、手に入りやすい食材なのでありがたい。
- ・家族に好評で、ご飯をおかわりした。などのお便りが届いている。

「牛乳消費拡大、応援」に伴う「広島子ども食堂支援センター」への牛乳提供

年末年始に生乳の消費量が落ち込み、廃棄の恐れがあるとの報道を受け、こどもの健康増進と牛乳消費拡大および県内酪農家への応援として、令和3年12月、令和4年1月に広島県内で開催された「子ども食堂」へ広島県産の牛乳やプリンの提供を行った。



成果

牛乳提供

13の子ども食堂 牛乳900本



今後の
目標

生乳の消費動向により、令和4年度も同様に実施検討。



組合員
利用者の
声

- 「本当に牛乳が大好きで、今日は来てよかった。」
- 「良いプレゼントになった。」
- 「昔、牛を飼っていたことがあり、牛乳には大変思い入れがある。みんなで飲みたい。」

おうちで「お米」を作ってみよう！ JAグループ広島「バケツ稲づくり」インスタグラムキャンペーン2021

長期化するコロナ禍の影響により「おうち時間」が増える中、「バケツで稲を育てる」という一連の作業を通じて、①「ごはん」を中心とした日本型食生活や国産農畜産物への関心を高めてもらうこと、②本キャンペーンを地域貢献ツールとして活用し、JAと地域のつながりの強化を目的に、広島県内在住30名にバケツ稲セット（種もみ）を配布。生育過程をインスタグラムに投稿していただく。投稿には既定のハッシュタグを付けることにより、キャンペーン参加者以外にも周知を図る。



成果

グランプリ賞をはじめ9名を表彰。「広島和牛 元就」や「広島県民米 贅沢あきろまん」などを贈呈。グランプリ賞の参加者にはRCC放送「つなぐ大地の絆～Baton Season2～」へ出演していただいた。

今後の目標

令和4年度も「第2回インスタグラムキャンペーン」を実施する。

組合員利用者の声

「息子が本キャンペーンに取り組む中で、前向きな気持ちになっていくのを日々感じた。バケツ稲を世話している時の嬉しそうな目を見ると、自分も幸せな気持ちになった。バケツ稲づくりを通じて、食べ物大切さ、育てる大変さ、命の大切さを学ぶことができた。グランプリを受賞して、農業への興味を持った。」

移動金融店舗車「ふれあい号」の運行

統廃合した店舗の組合員・利用者の利便性を確保するため、金融店舗の機能を備えた移動金融店舗車「ふれあい号」を運行。週に4日、統廃合した旧店舗で稼働。きめ細やかな金融サービスはもちろん、生活相談業務も対応している。



成果

ふれあい号の巡回

3カ所 週2回
利用者 **908名**
(令和4年1月末現在)



〈令和2年度〉利用者 **1,282名**

今後の目標

組合員や利用者の利便性の向上とライフラインの確保のため、取り組みを強化していく。また、高齢者の安否確認の役割や地域交流の場としての利用も図る。



組合員利用者の声

「遠い支店まで行かなくていいので便利。」「気軽に相談をすることができるので安心。」と好評。

移動購買車



買い物難民をなくし、不自由な生活を届けて行きたいという思いで、移動購買車を運行。スーパーや商店が無い地域をルートとし、商品の販売を通じて地域住民とふれあい、会話をし、安否確認も視野に入れた活動を行っている。

- ・台数/2台
- ・巡回箇所/管内30カ所
- ・運用日数/週3~5日
- ・品目数/食品や日用雑貨等200品目



成果

供給高



今後の目標

利用者の要望に少しでも応えられるよう、地域に寄り添っていきたい。

組合員
利用者の声

利用者数や注文等も増えてきており、巡回していない地域からも要望を多く受けるなど、販売地域での認知度はかなり上がっている。

支店に「健康大学」を開校



地域住民の健康と暮らしを守り、地域の活性化につなげるために、各支店で「健康大学」を開校し、料理や手芸、健康講座、体操などを実施。仲間づくりができ、地域の拠り所として地域活性化を実現している。今年で39年目の取り組みで、毎年約400名が参加。

成果

健康大学の開校



〈令和2年度〉13校の開校で402名の参加

今後の目標

SDGsやフードロスなど興味がある講座や新しい活動に展開を広げていく。コロナ禍での開催を工夫して実施していく。



組合員
利用者の声

「仲間と顔を合わせて活動する健康大学を毎月楽しみにしている。」「地域の情報交換の場や見守りにつながっている。」と好評。

「地域見守り活動に関する協定」締結(竹原市)

農林地帯を中心に過疎化や高齢化が進む中、福祉の向上と、誰もが安心して暮らせる地域をめざし、支店等をベースに見守り活動に取り組んでいる。職員が外勤日等で訪問や巡回中に住民の異変を察知した場合、すぐに市や関係機関に連絡する。



成果

見守り活動に関する協定

竹原市との協定締結

〈令和2年度〉
三原市との協定締結



今後の目標

行政と連携し、継続的な取り組みを実施。



組合員 利用者の 声

市とJAの連携により、住み慣れた地域で安心して生活することができる。

豪雨被害 復旧作業を支援 職員・青壮年連盟が参加

庄原市高野町は7月12日、局地的に3時間で111.5mmという観測史上最多の雨量を記録し、水稻約120ha、リンゴ園地約15ha、ダイコン約15haなどが広範囲でかん水した。JA職員、部員約70人が復旧支援に乗り出し、流れ込んだゴミや折れたパイプ、ビニールなどを除去。部員は専門的な知識や技術を生かし、泥の付いたトマトの下葉除去などの管理を行い、営農再開へ支援した。

※職員は7月19～21日、青壮年連盟は7月24日に支援。24日にはJA女性部高野支部が青壮年連盟に昼食を提供した。



組合員 利用者の 声

- ・30年以上栽培してきたが、こんな被害は初めて。支援はありがたい。
- ・作物の管理で精いっぱい、手が回らない。ノウハウを持つ部員の協力は助かる。



広島県警察へ交通安全啓発品(反射材付きマスク)の贈呈

県内の交通事故が1件でも減ることを願い、地域の方々への安心・安全啓発活動の一環として、反射材付きマスクを広島県警察本部に寄贈。平成26年度より広島県警察本部に交通安全啓発品の寄贈を行っており、今年度については、コロナ禍によりマスクを着用することが日常化していることを踏まえ、夜間における歩行者の交通事故の未然防止も目的として「反射材付きマスク」とした。



成果

反射材付きマスク

10,000枚を寄贈

〈令和2年度〉

エコバッグ4,000個を寄贈



組合員
利用者の
声

広島県警察から「マスクを身に着け、歩行者事故が起らないよう有効活用したい。」と感謝。

JA呉

女性部対象 スマホ教室

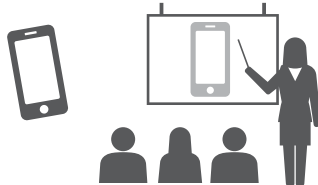
決済機能などのデジタル化でスマートフォンの利用機会が増えていることや、コロナ禍で非対面のコミュニケーションが求められている。そこで女性部を対象に「スマホの便利機能を使ってみよう」と、アプリの取り込みの仕方等を指導するスマホ教室を開催。ある支部は、JAバンクアプリを取得。



成果

スマホ教室

8支部100名参加



今後の
目標

今後の女性部活動計画への導入を検討。

組合員
利用者の
声

JAで開催してくれたことが良かった。
少人数制だったので質問しやすく、きめ細かな対応だった。

JA佐伯中央 フォトコンテスト

組合員・地域住民から管内の四季折々の地域や自然、農の有る風景をテーマにした写真を募集してフォトコンテストを実施した。
応募いただいた作品の展示会を開催し、入選作品でJAカレンダーを作成して組合員・地域へ配布する等、広報資材へ活用した。



成果

応募

応募者**41**名・応募作品**118**点
令和3年12月にマロンの里で作品展示会
令和4年1月にJA産直ふれあい市場で作品展示会



**組合員
利用者の
声**

日頃から地域の風景を撮影している。農業風景は農家のみなさまの手掛けている姿を伝えたい。写真を通じて農業を守る一助になればうれしい。



支店協同活動

多様化する組合員の要望に応えるため、JAの事業・活動に参加・参画を図る施策と企画を実践し、組合員ならびに地域のみなさまとの結びつき強化を図るために、以下のような活動を実施した。

- ◎全支店で支店だよりの発行
- ◎支店・地区単位でのイベント開催、イベントを活用して農業者・地域農業の支援
(JA共済地域・農業活性化施策助成金を活用)



成果

支店だより:**13**支店**66**回発行
協同活動:**12**支店**23**企画 (令和4年1月末現在)
〈令和2年度〉
支店だより:**14**支店**107**回発行 協同活動:**13**支店**46**企画

**今後の
目標**

令和4年度も全支店で支店広報誌を発行。
各種イベントの開催、地域イベントへの参加を予定。

**組合員
利用者の
声**

コロナ禍で最近ではイベントが少なく、開催を楽しみにしていた子供と参加できてよかった。



「地域を元気に」廿日市市と連携したカープ支援

コロナ禍の影響を受ける農業生産の支援と地元プロ野球球団への激励を目的に、広島東洋カープ球団大野寮へ管内産の農産物(ホウレンソウ・小松菜・イチゴ)を贈呈し、カープ選手を激励、地域農業の活性化を支援した。



成果

カープ球団大野寮へホウレンソウと小松菜を贈呈

新入団選手11名にイチゴの贈呈



〈令和2年度〉令和2年新入団選手7名にイチゴを贈呈



今後の目標

行政と連携して今後も継続していきたい。



組合員利用者の声

肉や魚、野菜をバランスよく調理し、選手の力の源にしていきたい。特にホウレンソウは癖が少なく調理しやすい。

シトラスリボンプロジェクト

コロナ禍による差別や偏見をなくすための運動「シトラスリボンプロジェクト」に賛同して、リボンづくりを実施。JA女性部の各支部部員が作成し集まったシトラスリボンをのれん型や額に入れて、趣旨書とともに、JA広島総合病院のロビーや廿日市市、大竹市の市役所及びJA各支店に展示した。



成果

全部員で1,073個のリボンを作成

集まったリボンをJA広島総合病院、廿日市市役所、大竹市役所、JA各支店に展示。



組合員利用者の声

部員の方が優しい気持ちを込めて作った作品が多くの人々の目に触れ、差別や偏見のない思いやりの心が広がってほしい。



園児作品展の実施

次世代層の地域住民にJAを知ってもらい、身近な存在として親しみを持ってもらおうようつながりの強化を図るため、管内の幼稚園と保育園の園児を対象に「園児作品展」を実施。模造紙に折り紙などを使って作る園児の作品を2か月に1作品募集し、支店に展示している。1年の作品を掲載したカレンダーを作成し寄贈。



成果

園児作品展

幼稚園・保育園
9園今後の
目標

地域に必要とされるJAをめざし、次世代層とのきずなづくりの強化を図る。

組合員
利用者
の声

「JAを知るきっかけづくりになった。」「JAに足を運びやすくなった。」と好評。

手作りの「まわしよみ新聞」で地域情報を発信

令和元年6月から、日本農業新聞の購読者拡大と地域の情報発信を目的に、最新の新聞記事を厳選してまとめた「日本農業新聞よみどころ紹介」を作成。管内の記事を中心として県内の最新情報の発信と、組合員・利用者の方々とのコミュニケーションツールとしてまとめている。より多くの組合員・利用者の方に旬の農産物情報やJAの取り組みについて知ってもらうため、全支店・出張所、営農センター、事業所に配布し、店舗内に掲示。



成果

まわしよみ新聞
累計発行部数

66部

(令和3年12月現在)

広島県内発信の記事を中心に選んで切り取り、A3用紙2枚に貼り付け、記事にあったイラストや豆知識などを書き加えてカラフルに仕上げ、基本的に毎月2回発行している。

今後の
目標

よみどころ紹介を通じて季節ごとの旬な情報や管内の取り組みを発信することにより、組合員をはじめ多くの利用者の皆様により一層興味を持っていただくとともに、今後も継続して情報発信していく。

組合員
利用者
の声

会話のきっかけになったり、三原市や県内の情報を中心に掲載してくれるため、読みやすくJAをより身近に感じています。毎回楽しみにしています。



JA三次キッズ謎解きイベントを開催

前年よりバージョンアップした参加無料のオリジナル謎解きゲーム第2弾、JA三次オリジナルオンラインゲーム「JA三次キッズ謎解き第2弾 三次のこだわりランチを完成させろ!」を配信。今回の謎解きはJA三次のHPを閲覧しながら進めていく仕組み。HPに掲載されている内容がヒントとなっており、三次の農業や農産物について楽しく学べるよう制作した。



成果

謎解きイベント アクセス数

2,700件

〈令和2年度〉 アクセス数 2,400件



今後の目標

今後も次世代層にJAや地域農業をより身近な存在として感じてもらうため、地域密着型のイベントに取り組んでいく。

組合員利用者の声

「ただの謎解きではなく三次の食材や農業にも触れることができ、とても面白かった。」と大好評。



JA広島市・JA広島北部・JA庄原・JA共済連広島

「第10回高校生の神楽甲子園ひろしま安芸高田」の出場校へ支援実施

神楽を伝承し、地域活性化に取り組む高校生を応援しようと、新型コロナウイルス禍で2年ぶりに開催された「第10回高校生の神楽甲子園ひろしま安芸高田」に出場する県内の出場校5校に支援金目録を贈呈。



今後の目標

地域活性化にかかる活動の支援に取り組む。

組合員利用者の声

コロナに負けず、日頃の成果を発揮し、全力で舞う。



男女共同参画推進事業

女性の更なる活躍と職場の活性化をめざし、選抜型研修への女性職員の派遣や、能力ある職員の幹部ポストへの登用など、積極的に取り組んだ。この取り組みが評価され、平成22年の表彰に続き2度目の表彰となった。



成果

女性管理職の増加

令和3年: **29名**平成23年: **5名**

女性部JA役職員との対話交流会

女性の声をJA運営・運動に反映するために、JA広島北部女性部の8地域が地域ごとに交流会を開催。JA役員による合併や農業情勢、JA運営等の説明に対し、女性ならではの生活に密着した意見を多くいただいた。コロナ禍ではあるが、顔を合わせることを重視し、情勢を見ながら対策を取り開催した。



成果

対話交流会

8地域 (開催計画)



◎平成17年(2005年)より開催し、17年間継続

今後の
目標

- 引き続き各地域女性部ごとに開催予定。
- コロナ情勢を見ながら実開催をしていく。

組合員
利用者
の声

女性部員が集まるため、ざっくばらんな意見交換ができる。最寄りの支店のこと、日ごろの困りごとなど細かなことまで話ができ、JA役員の他にも職員との交流にもなる。

JA名	タイトル	テーマ	ページ
JA広島市	鶏ふん利用による収益性向上に向けた取り組み	農業者の所得増大 農業生産の拡大	22
	生産緑地制度	農業生産の拡大	22
	男女共同参画推進事業	地域の活性化	51
JA佐伯中央	JA産直ふれあい市場「よりん菜」の集客イベント等	農業者の所得増大 農業生産の拡大 地域の活性化	16
	出荷者グループ立ち上げ	農業者の所得増大 農業生産の拡大	23
	役員による担い手訪問	農業者の所得増大 農業生産の拡大	27
	ドローンによる水稲防除の実施	農業者の所得増大 農業生産の拡大	32
	箱わな寄贈	農業者の所得増大 農業生産の拡大 地域の活性化	36
	小学校への出張食農授業	地域の活性化	40
	JA佐伯中央 フォトコンテスト		47
	支店協同活動		47
	「地域を元気に」廿日市市と連携したカーブ支援		48
	シトラスリボンプロジェクト		48
JA安芸	直売所の拡大および活性化	農業者の所得増大	12
	3-R商品取扱店舗としてギフトセンターをリニューアルオープン	農業者の所得増大 地域の活性化	17
	営農支援店舗の充実強化	農業生産の拡大	23
	JAきずな農園の運営と農福連携事業の強化・拡大		27
	農機具のレンタル実施		31
	LINEによる営農経済情報の発信		33
	移動金融店舗車「ふれあい号」の運行	地域の活性化	43
	支店に「健康大学」を開校		44
	園児作品展の実施		49
JA呉	労働力支援体制の構築への取り組み	農業生産の拡大	28
	水田ドローンによる本田防除受託事業		33
	女性部対象 スマホ教室	地域の活性化	46
JA広島中央	特産品「なす坊」セブンイレブンで惣菜商品販売	農業者の所得増大	14
	牡蠣殻を含む土づくり資材を活用した稲作	農業生産の拡大	24
	地域共働化に向けた「地域グループ営農」の運営	農業者の所得増大 農業生産の拡大 地域の活性化	24
	「水稲ごよみ」の解説版作成	農業生産の拡大	28
	水稲無コーティング代掻き同時播種	農業者の所得増大 農業生産の拡大	31
	草刈り作業受託	農業生産の拡大 地域の活性化	34
JA芸南	リニューアルした「じゃぼんサイダー」を販売	農業者の所得増大	15
	新規就農者への就農後支援	農業生産の拡大	29
	ドローンによる農薬防除受託作業		34
JA広島ゆたか	レモンの周年栽培	農業者の所得増大 農業生産の拡大	25
	移動購買車	地域の活性化	44

JA名	タイトル	テーマ	ページ
JA尾道市	「環境保全米あきさかり」精米の販売開始	農業者の所得増大 農業生産の拡大	13
	ええじゃん尾道 毎週イベント実施	農業者の所得増大 地域の活性化	17
	障がい者就労移行支援施設との連携	農業生産の拡大 地域の活性化	29
JA三原	瀬戸田町産あまなつを使った「あまなつストレートジュース」の販売	農業者の所得増大	15
	農業労働力の確保に向けた取り組み支援	農業生産の拡大	30
	柑橘園地で、ドローンを使った薬剤散布実証試験		35
	親子で農業体験2021		40
	「地域見守り活動に関する協定」締結(竹原市)	地域の活性化	45
	手作りの「まわしよみ新聞」で地域情報を発信		49
JA福山市	FUKUYAMAふくふく市・ふれあい市による産直強化	農業者の所得増大 農業生産の拡大	12
	農業振興支援事業	農業者の所得増大 農業生産の拡大	32
JA広島北部	鶏ふん利用による耕畜連携および資材コスト低減 水稲繁忙期の作期分散による労力軽減	農業者の所得増大 農業生産の拡大 地域の活性化	25
	女性部JA役職員との対話交流会	地域の活性化	51
JA三次	米の契約栽培	農業者の所得増大	13
	新規就農者研修の実践	農業生産の拡大	30
	水稲空中防除「ドローン」農作業受託の試験実施		35
	鳥獣被害防止の支援	農業者の所得増大 農業生産の拡大 地域の活性化	36
	食農教育「ちゃぐりんキッズクラブ」の実践		41
	JA三次インスタライブ料理教室を実施	地域の活性化	41
	JA三次キッズ謎解きイベントを開催		50
JA庄原	「広島県庄原産東城こしひかり」販売開始		14
	広島菜面積4年で1.8倍 買取価格A品1kg10円値上げ	農業者の所得増大 農業生産の拡大	16
	ブランド「比婆牛」枝肉販売促進会を初開催		18
	業務・加工用野菜の安定出荷へ 大型予冷庫の導入	農業生産の拡大	26
	米の消費拡大へ21品紹介 JA女性部「ごはんのおともレシピ」作成	農業生産の拡大 地域の活性化	42
	豪雨被害 復旧作業を支援 職員・青壮年連盟が参加		45
JA広島信連	農業経営者セミナー	農業者の所得増大 農業生産の拡大	18
JA全農ひろしま	耕畜連携・資源循環ブランド3-R	農業生産の拡大	26
JA共済連広島	広島県警察へ交通安全啓発品(反射材付きマスク)の贈呈	地域の活性化	46
	「第10回高校生の神楽甲子園ひろしま安芸高田」の出場校へ支援実施		50
JA広島中央会	「牛乳消費拡大、応援」に伴う「広島子ども食堂支援センター」への牛乳提供		42
	おうちで「お米」を作ってみよう!JAグループ広島「バケツ稲づくり」Instagramキャンペーン2021	地域の活性化	43

■JAグループ広島としての取り組み

タイトル	ページ
農業者の所得増大・農業生産の拡大に向けた取り組み	03
新たな農業の姿 ～担い手労働力の軽減～	04
コロナ禍におけるJAグループ広島の支援	05
JAグループ広島 被災地復旧支援	05
SDGsの取り組み	06
持続可能な社会実現に向けて、クリーンな再生可能エネルギーを提供	06
地域の活性化に向けた取り組み	07
JA合併	08
「第29回 JA広島県大会」の開催	09





JAグループ広島は持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

 JAグループ広島

耕そう、大地と地域の未来。